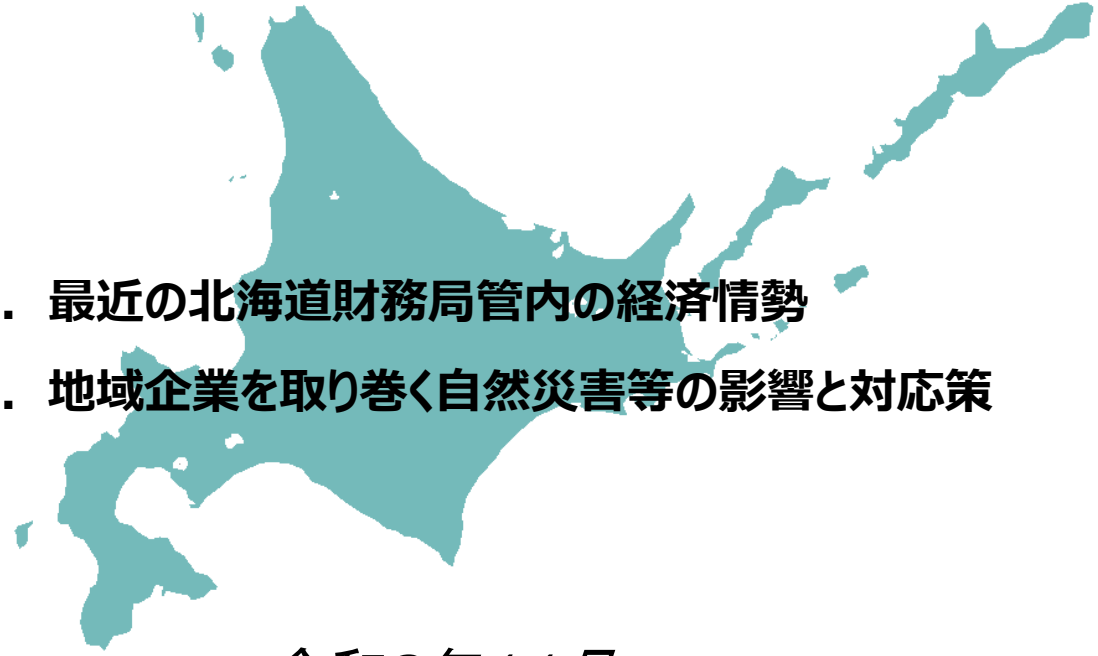
財務局
Regional Finance Bureaus

希望ある未来へ　地域と歩む　北海道財務局

最近の北海道経済の動向等について（全国財務局長会議報告資料）



Ⅰ．最近の北海道財務局管内の経済情勢

Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

令和8年11月

北 海 道 財 務 局



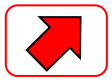
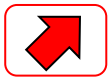
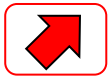
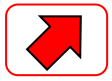
北海道財務局
公式マスコットキャラクター
「きたまるん」

Ⅰ．最近の北海道財務局管内の経済情勢

北海道財務局

	前回（８年７月判断）	今回（８年１０月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。

〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を引き続き注視する必要がある。

項目	前回（８年７月判断）	今回（８年１０月判断）	前回比較	備考
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある		上方修正は、令和７年１月判断以来、７期ぶり
観　　光	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している		
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある		上方修正は、令和６年７月判断以来、９期ぶり
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる		
住宅建設	弱い動きとなっている	弱含んでいる		上方修正は、令和６年７月判断以来、９期ぶり
設備投資	８年度は減少見込み	８年度は増加見込み		増加見込みは、令和８年４月判断以来、２期ぶり
公共事業	前年を上回る	前年を下回る		前年を下回るのは、令和８年１月判断以来、３期ぶり
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている		
企業収益	８年度は減益見込み	８年度は減益見込み		

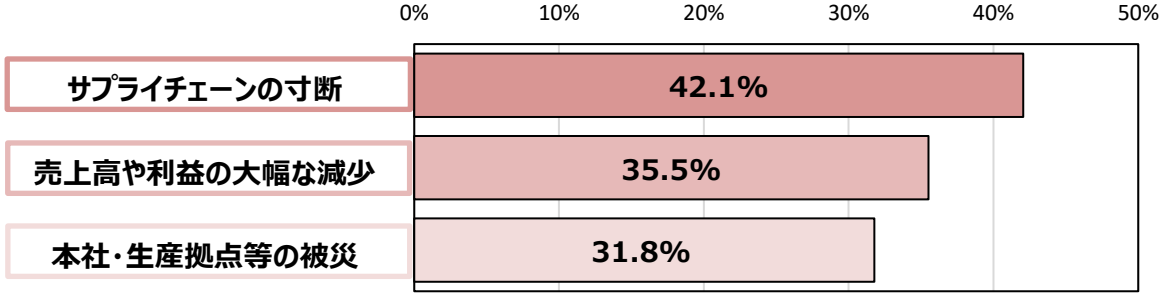
（注） ８年１０月判断は、前回８年７月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

- 自然災害等の影響を受けた（又は受けることを想定した）と回答した企業の割合は約8割となり、具体的な影響として「サプライチェーンの寸断」「売上高や利益の大幅な減少」「本社・生産拠点等の被災」を挙げる企業が多かった。
- 自然災害等への対応策として、BCP策定のほか、耐震・防水対策等をはじめとする設備投資を挙げる企業が多い。なお今後の実施予定においても同項目が上位となっており、これらの対策への関心は引き続き高い。

1.自然災害等が企業活動に与える影響

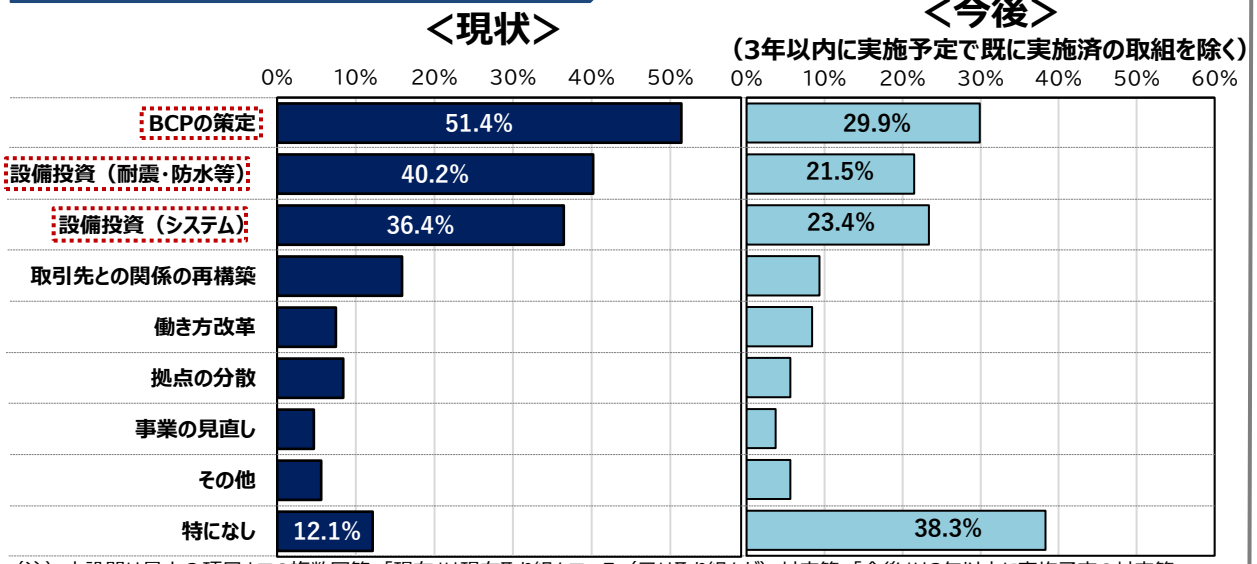
＜企業活動に与える影響が大きいもの（上位3項目）＞



（注）本設問では、「本社・生産拠点等の被災」「サプライチェーンの寸断」「売上高や利益の大幅な減少」「コストの大幅な増加」「風評被害」等から最大3項目を選択し、最も影響が大きい項目を集計。

■ 調査時期　：令和8年9月～10月
■ 回答企業数：107社（大企業32社、中堅企業38社、中小企業37社）
■ 対象　　：北海道財務局及び管内財務事務所・出張所が従来から継続的にヒアリングを行っている企業等

2.自然災害等への対応策



（注）本設問は最大３項目までの複数回答。「現在」は現在取り組んでいる（又は取り組んだ）対応策、「今後」は3年以内に実施予定の対応策（既に実施済みの取組を除く）を集計。

3.企業の声

影響に関する声

・2024年の能登半島沖地震の際、高齢者を中心に外出マインドが弱まり、売上げに影響がみられた。（小売）

・熊本地震では交通網が寸断され、高速道路が利用できなくなったことから迂回輸送を実施し、一時的に配送コストが増加した。（飲食）

対応策に関する声

・物流停滞リスクに備え、配送ルートや輸送手段の選択肢を拡充。緊急時には他社との混載輸送も活用できる体制を構築している。（飲食）

・記録的豪雨による浸水被害を受け、止水板の導入や排水設備の点検強化を実施した。（輸送機械）

・全国8か所の生産拠点について、将来的には10～12か所程度へ分散し、災害時の代替生産能力向上を検討している。（飲食）